



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 育嗣
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河野 隆志
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 078-265-3000
平成27年3月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	837,647	7.3	86,251	11.9	87,968	17.9	53,206	18.8
25年12月期	780,609	9.9	77,055	10.5	74,582	10.7	44,794	26.4

(注) 包括利益 26年12月期 96,356百万円 (△2.9%) 25年12月期 99,199百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	202.82	—	14.3	9.6	10.3
25年12月期	170.76	—	15.6	9.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 4,674百万円 25年12月期 △356百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	973,587	446,960	42.5	1,575.82
25年12月期	867,464	358,844	38.0	1,257.26

(参考) 自己資本 26年12月期 413,374百万円 25年12月期 329,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	108,941	△71,584	△32,507	53,584
25年12月期	77,012	△68,275	△5,824	42,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	10,493	23.4	3.7
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	13,116	24.7	3.5
27年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	5.6	30,000	△14.5	29,000	△17.3	18,000	△17.6	68.62
通期	900,000	7.4	90,000	4.3	88,000	0.0	55,000	3.4	209.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名)
 Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 21「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	263,043,057 株	25年12月期	263,043,057 株
26年12月期	720,365 株	25年12月期	715,318 株
26年12月期	262,325,228 株	25年12月期	262,330,353 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	463,375	3.2	33,874	△0.4	42,870	0.6	32,019	△18.9
25年12月期	448,939	10.5	34,000	62.0	42,607	117.6	39,460	954.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	122.06	—
25年12月期	150.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	677,750		250,978	37.0			956.75	
25年12月期	644,288		227,808	35.4			868.41	

(参考) 自己資本 26年12月期 250,978百万円 25年12月期 227,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度より表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	837,647	780,609	7.3
タイヤ事業	731,245	681,100	7.4
スポーツ事業	70,462	66,260	6.3
産製品他事業	35,940	33,249	8.1
営業利益	86,251	77,055	11.9
タイヤ事業	78,416	69,850	12.3
スポーツ事業	3,170	3,992	△20.6
産製品他事業	4,648	3,205	45.0
調整額	17	8	—
経常利益	87,968	74,582	17.9
当期純利益	53,206	44,794	18.8

為替レートの前提

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
1米ドル当たり	106円	98円	8円
1ユーロ当たり	140円	130円	10円

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州では政府の債務問題に対する懸念が一部地域で広がるなど弱さも見られ、アジアを中心とする新興諸国においては中国の経済成長が減速し、その影響が多く、国・地域に波及するなど、緩やかな経済成長にとどまったため、全体としては低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の持続により企業収益が改善し、株高が進むなど景気の緩やかな回復傾向が見られましたが、4月の消費税増税以降は個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は837,647百万円（前期比7.3%増）、連結営業利益は86,251百万円（前期比11.9%増）、連結経常利益は87,968百万円（前期比17.9%増）、連結当期純利益は53,206百万円（前期比18.8%増）と、増収増益を達成しました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、731,245百万円（前期比7.4%増）、営業利益は78,416百万円（前期比12.3%増）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、「エナセーブ」ブランドなどの低燃費タイヤで販売本数が5年連続No.1(※1)となったほか、12月の全国的な降雪により、スタッドレスタイヤの「WINTER MAXX（ウインター・マックス）」も販売を伸ばすなど、拡販と販売構成の改善に努めました。グッドイヤーブランドでは、軽快なハンドリングと低燃費、ロングライフを両立したミニバン専用ツーリングタイヤの新商品「EAGLE RV F（イーグル・アールブイエフ）」などの拡販を進めました。これらの結果、国内市販用タイヤの売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前期を上回るなか、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に引き続き努めたことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、中国やロシアなどの新興諸国を中心に競争が激化しましたが、ブラジルや南アフリカなどの新たな市場において販売を拡大したことに加えて為替の円安効果もあり、売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、インドネシアやタイでは景気の低迷により販売本数が減少しましたが、中国の自動車生産拡大に対応して大幅に販売本数を伸ばしたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前期を上回りました。

※1. 株式会社日本能率協会総合研究所調べによる全国カー用品量販店上位2社（平成26年は上位3社）での販売本数

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、70,462百万円（前期比6.3%増）、営業利益は3,170百万円（前期比20.6%減）となりました。

ゴルフ用品市場が世界的な景気の低迷を受けて低調に推移するなか、国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が平成25年12月の発売以来好調な販売を継続したほか、平成26年9月に発売の「スリクソン NEW Z（ゼット）シリーズ」も好調なスタートを切り、ゴルフクラブ、ゴルフボールにおいて当期もシェアNo.1(※2)を確保しました。

また海外では「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブランドを戦略的に展開し、各地でシェアアップを図りました。

このほか、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とするべく、当第4四半期には新たにウェルネス事業にも参入しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前期を上回りました。

※2. 株式会社矢野経済研究所調べによる金額シェア

③産業品他事業

産業品他事業の売上高は、35,940百万円（前期比8.1%増）、営業利益は4,648百万円（前期比45.0%増）となりました。

建物の揺れを低減する戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」では、2×4工法用の「ミライエ・2×4（ツーバイフォー）」や、リフォーム用の「ミライエ・リフォーム」などの商品をお客様のニーズに対応して販売しました。医療用ゴム部品やプリンター・コピー機用精密ゴム部品なども、順調に販売を拡大しました。またスポーツ施設用人工芝では、耐久性を徹底的に追求したロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ EX(イーエックス)」を新たに発売し、好評を博しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を上回りました。

3) 次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因を踏まえて進めてまいります。現時点では次のとおり見込んでおります。

平成27年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上高	900,000	7.4	400,000	5.6
タイヤ事業	780,000	6.7	344,000	4.5
スポーツ事業	78,000	10.7	38,000	16.2
産業品他事業	42,000	16.9	18,000	6.8
営業利益	90,000	4.3	30,000	△14.5
タイヤ事業	85,000	8.4	29,000	△8.2
スポーツ事業	2,000	△36.9	0	0.0
産業品他事業	3,000	△35.5	1,000	△52.1
調整額	—	—	—	—
経常利益	88,000	0.0	29,000	△17.3
当期純利益	55,000	3.4	18,000	△17.6

為替レート的前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減
1米ドル当たり	115円	9円	115円	13円
1ユーロ当たり	130円	△10円	130円	△10円

(2) 財政状態に関する分析

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	973,587	867,464	106,123
純資産	446,960	358,844	88,116
(うち自己資本)	(413,374)	(329,813)	(83,561)
自己資本比率 (%)	42.5	38.0	4.5
ROE (%)	14.3	15.6	△1.3
ROA (%)	9.4	9.6	△0.2
有利子負債	295,747	302,113	△6,366
d/e レシオ (倍)	0.7	0.9	△0.2
1株当たり純資産額	1,575円82銭	1,257円26銭	318円56銭

(注) ROAは連結ベースの営業利益にもとづき算定しております。

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、973,587百万円と前期末に比べて106,123百万円増加しました。売上債権等の流動資産は32,813百万円増加し、固定資産も73,310百万円増加しました。流動資産の増加は、主として売上債権やたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の増加は、主として有形固定資産の増加によるものです。

一方、当期末の負債合計は、526,627百万円と前期末に比べて18,007百万円増加し、有利子負債残高は、295,747百万円と前期末に比べて6,366百万円減少しました。

また、当期末の純資産合計は446,960百万円、うち自己資本は413,374百万円、自己資本比率は42.5%、1株当たり純資産額は1,575円82銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加8,025百万円、たな卸資産の増加4,888百万円及び仕入債務の減少3,676百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益87,411百万円の計上などの増加要因により、108,941百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出61,846百万円などにより、71,584百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは37,357百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金、社債及び長期借入金の純額で17,309百万円の返済を行ったほか、配当金11,805百万円の支払などがあった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、53,584百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	29.4	33.1	38.0	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%) (算出の元となった期末株価終値)	36.1 (924円)	36.8 (1,035円)	45.2 (1,494円)	48.5 (1,800円)
債務償還年数 (年)	14.5	3.6	3.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	17.5	15.9	23.2

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を30円とし、既にお支払いしました中間配当金20円と合わせて、年間50円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりです。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成26年12月期の52.7%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤー社との提携について

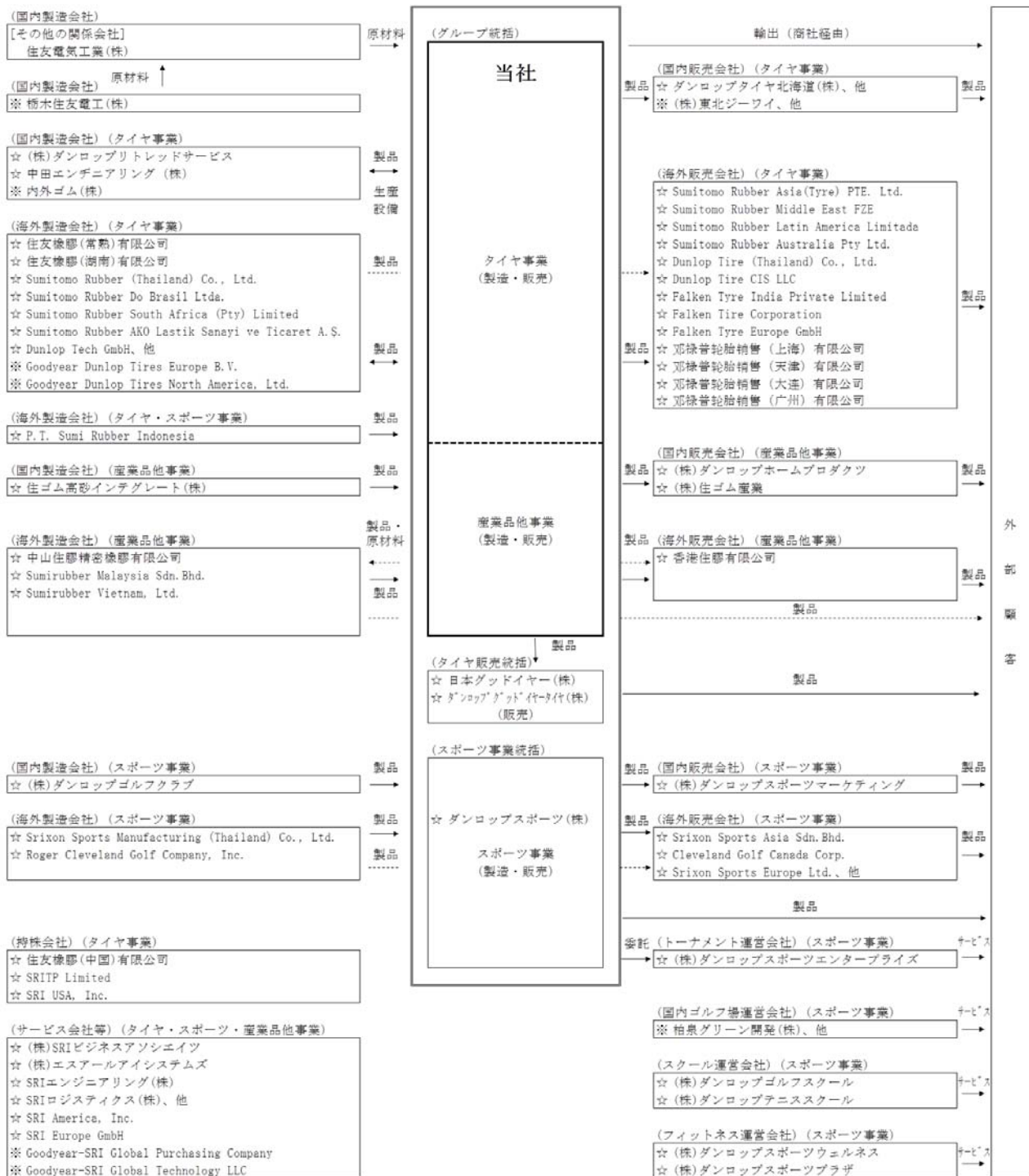
当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社並びに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社85社及び関連会社12社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業(株)）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。



(注) ☆：連結子会社
※：持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることでもあります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいります。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、次世代新工法の適用拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、国・地域によっては地政学的リスクの高まりなどによる景気の不確実性が増してくるものと予想しています。

わが国においても、景気の回復は持続するものと予想されますが、財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (4) 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

[タイヤ事業]

国内市場におきましては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。ダンロップブランドでは、ふらつきを抑えるミニバン専用の長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブRV504 (アールブイゴーマルヨン)」を平成27年2月に発売しました。

グッドイヤーブランドでは、燃費性能とロングライフ及びウエット性能を向上させた低燃費タイヤ「EfficientGrip ECO EG01 (エフィシエントグリップ・エコ・イージーゼロワン)」を平成27年2月に発売しました。

海外市場におきましては、主に成長が期待できる新興諸国での拡販を継続するとともに、豪州では平成26年12月に設立しました販売会社で平成27年3月より営業を開始し、「ファルケン」「スミトモ」両ブランドでの拡販を進めてまいります。また、拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、地球環境の保護に貢献する「石油」由来の素材を全く使わない究極のエコタイヤである、100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」や、50%転がり抵抗低減(※平成20年当時 当社製品比)タイヤである、「エナセーブNEXT (ネクスト)」、次世代新工法「NEO-T01 (ネオ・ティーゼロワン)」によるプレミアムランフラットタイヤである、ダンロップ「SP SPORT MAXX 050 NEO (エスピー・スポーツマックス・ゼロゴーズロ・ネオ)」とファルケン「AZENIS FK453 RUNFLAT (アゼニス・エフケーヨンゴースン・ランフラット)」などに続き、今後も当社独自の先進技術を活用した魅力ある商品を具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。平成25年10月に稼働を開始したブラジル工場、同年12月に買収した南アフリカ工場、平成26年4月に稼働を開始した農機用タイヤのタイ第3工場などの能力拡大に加えて、欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場は、平成27年7月の稼働に向けて最終調整段階となっております。今後も持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。

[スポーツ事業]

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブであるゼクシオシリーズを軸にスリクソン、クリーブランドゴルフの拡販に努めます。ゴルフボールでは、高価格帯の「NEW スリクソン Z-STAR (ゼットスター) シリーズ」、「ゼクシオ AERO DRIVE(エアロドライブ)」、などの新商品を投入します。ゴルフシューズでは、業務提携を行ったアシックス社とともに企画したアシックスゴルフシューズの拡販に努めます。

海外においては、ゼクシオ、スリクソンのゴルフクラブの販売拡大や、スリクソンゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内でスリクソン、パボラの各ブランドでテニスラケットの新商品を積極的に投入するとともに、テニスボール、テニスシューズでも拡販に注力してまいります。さらに、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の公認を取得したソフトテニスボールやラケットを拡販し、テニス事業拡大に取り組んでまいります。

また当期に参入したウェルネス事業では、既存のゴルフスクールやテニススクールとのシナジー効果を活かして売上の増大を図ります。

[産業品他事業]

成長が期待される制振事業、医療用ゴム部品事業、プリンター・コピー機用精密ゴム部品事業においては、グローバルでの需要の拡大に対応して生産能力の増強などを進め、世界市場で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。医療用ゴム部品事業では、平成27年1月にスイスのLonstroff (ロンストロフ) Holding AG社を買収し、欧州における製造・販売拠点を確保しました。今後は欧州市場を中心にグローバル展開を進めてまいります。スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋などにつきましては、品質や機能の面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、更なる成長を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,441	54,476
受取手形及び売掛金	※4 198,189	※4 210,027
商品及び製品	79,834	87,901
仕掛品	6,159	6,240
原材料及び貯蔵品	44,433	47,902
繰延税金資産	12,557	11,950
その他	25,815	23,820
貸倒引当金	△1,945	△2,020
流動資産合計	407,483	440,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,486	211,688
減価償却累計額	△97,631	△109,011
建物及び構築物(純額)	89,855	102,677
機械装置及び運搬具	469,641	518,785
減価償却累計額	△337,399	△373,070
機械装置及び運搬具(純額)	132,242	145,715
工具、器具及び備品	91,037	100,818
減価償却累計額	△71,199	△76,157
工具、器具及び備品(純額)	19,838	24,661
土地	37,127	37,569
リース資産	8,141	9,469
減価償却累計額	△3,453	△4,412
リース資産(純額)	4,688	5,057
建設仮勘定	33,225	44,276
有形固定資産合計	316,975	359,955
無形固定資産		
のれん	8,827	10,465
商標権	1,683	1,538
ソフトウェア	8,940	11,775
その他	7,433	6,872
無形固定資産合計	26,883	30,650
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 69,589	※1 81,430
長期貸付金	1,313	1,280
繰延税金資産	6,010	6,686
前払年金費用	21,135	—
退職給付に係る資産	—	30,133
その他	19,041	24,082
貸倒引当金	△965	△925
投資その他の資産合計	116,123	142,686
固定資産合計	459,981	533,291
資産合計	867,464	973,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 76,741	※4 74,990
1年内償還予定の社債	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	11,000	1,000
短期借入金	78,719	82,008
1年内返済予定の長期借入金	37,339	28,812
リース債務	1,514	1,644
未払金	※4 46,371	※4 57,132
未払法人税等	10,437	12,714
賞与引当金	3,891	4,564
役員賞与引当金	140	162
返品調整引当金	2,645	2,106
売上値引引当金	601	555
製品自主回収関連損失引当金	304	181
その他	23,484	26,437
流動負債合計	313,186	292,305
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	104,588	113,184
リース債務	3,953	4,099
繰延税金負債	15,983	21,981
退職給付引当金	13,959	—
退職給付に係る負債	—	17,018
役員退職慰労引当金	112	115
その他	11,839	12,925
固定負債合計	195,434	234,322
負債合計	508,620	526,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	224,681	265,997
自己株式	△551	△559
株主資本合計	305,449	346,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,521	14,246
繰延ヘッジ損益	164	507
為替換算調整勘定	31,677	62,913
在外関係会社の年金債務調整額	△18,998	—
退職給付に係る調整累計額	—	△11,049
その他の包括利益累計額合計	24,364	66,617
少数株主持分	29,031	33,586
純資産合計	358,844	446,960
負債純資産合計	867,464	973,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	780,609	837,647
売上原価	※2,※6 486,704	※2,※6 511,616
売上総利益	293,905	326,031
販売費及び一般管理費	※1,※2 216,850	※1,※2 239,780
営業利益	77,055	86,251
営業外収益		
受取利息	993	1,461
受取配当金	453	625
持分法による投資利益	—	4,674
デリバティブ評価益	4,098	3,953
補助金収入	753	1,598
その他	2,069	2,389
営業外収益合計	8,366	14,700
営業外費用		
支払利息	4,811	4,601
為替差損	3,562	5,881
持分法による投資損失	356	—
その他	2,110	2,501
営業外費用合計	10,839	12,983
経常利益	74,582	87,968
特別利益		
固定資産売却益	※3 647	※3 232
特別利益合計	647	232
特別損失		
固定資産除売却損	※4 761	※4 686
減損損失	※5 136	※5 103
関係会社株式売却損	311	—
特別損失合計	1,208	789
税金等調整前当期純利益	74,021	87,411
法人税、住民税及び事業税	24,682	28,211
法人税等調整額	1,687	1,838
法人税等合計	26,369	30,049
少数株主損益調整前当期純利益	47,652	57,362
少数株主利益	2,858	4,156
当期純利益	44,794	53,206

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,652	57,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,844	2,709
繰延ヘッジ損益	6	342
為替換算調整勘定	36,886	32,071
在外関係会社の年金債務調整額	△27	—
退職給付に係る調整額	—	△596
持分法適用会社に対する持分相当額	7,838	4,468
その他の包括利益合計	51,547	38,994
包括利益	99,199	96,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,470	91,078
少数株主に係る包括利益	4,729	5,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	188,700	△543	269,476
当期変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			△9,182		△9,182
当期純利益			44,794		44,794
自己株式の取得				△8	△8
その他			15		15
連結範囲の変動			354		354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	35,981	△8	35,973
当期末残高	42,658	38,661	224,681	△551	305,449

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,737	158	△8,737	△21,470	—	△25,312	26,938	271,102
当期変動額								
自己株式の処分								0
剰余金の配当								△9,182
当期純利益								44,794
自己株式の取得								△8
その他								15
連結範囲の変動								354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,784	6	40,414	2,472	—	49,676	2,093	51,769
当期変動額合計	6,784	6	40,414	2,472	—	49,676	2,093	87,742
当期末残高	11,521	164	31,677	△18,998	—	24,364	29,031	358,844

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	224,681	△551	305,449
当期変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			△11,805		△11,805
当期純利益			53,206		53,206
自己株式の取得				△8	△8
その他					
連結範囲の変動			△85		△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	41,316	△8	41,308
当期末残高	42,658	38,661	265,997	△559	346,757

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,521	164	31,677	△18,998	—	24,364	29,031	358,844
当期変動額								
自己株式の処分								0
剰余金の配当								△11,805
当期純利益								53,206
自己株式の取得								△8
その他								
連結範囲の変動								△85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,725	343	31,236	18,998	△11,049	42,253	4,555	46,808
当期変動額合計	2,725	343	31,236	18,998	△11,049	42,253	4,555	88,116
当期末残高	14,246	507	62,913	—	△11,049	66,617	33,586	446,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,021	87,411
減価償却費	43,279	48,204
減損損失	136	103
固定資産除売却損益 (△は益)	114	454
関係会社株式売却損益 (△は益)	311	—
持分法による投資損益 (△は益)	356	△4,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	342	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	644
前払年金費用の増減額 (△は増加)	682	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△609
受取利息及び受取配当金	△1,446	△2,086
支払利息	4,811	4,601
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,367	△8,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,540	△4,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,928	△3,676
未払金の増減額 (△は減少)	3,544	10,361
その他	△4,528	8,526
小計	109,973	136,265
利息及び配当金の受取額	2,547	3,162
利息の支払額	△4,852	△4,702
法人税等の支払額	△30,656	△25,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,012	108,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,992
定期預金の払戻による収入	324	1,626
有形固定資産の取得による支出	△54,650	△61,846
無形固定資産の取得による支出	△5,807	△4,663
固定資産の売却による収入	1,053	459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,736	△4,871
投資有価証券の取得による支出	△12	△99
投資有価証券の売却による収入	0	34
関係会社株式の取得による支出	△3,494	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△123	54
長期貸付けによる支出	△398	△21
長期貸付金の回収による収入	1,058	37
その他	△490	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,275	△71,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,422	△10,087
社債発行及び長期借入による収入	23,692	50,182
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△24,113	△57,404
少数株主からの払込みによる収入	202	1,961
配当金の支払額	△9,182	△11,805
少数株主への配当金の支払額	△3,265	△3,571
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△8
その他	△1,572	△1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△32,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,533	4,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,446	9,119
現金及び現金同等物の期首残高	32,876	42,004
連結範囲異動による影響額	682	2,461
現金及び現金同等物の期末残高	42,004	53,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 75社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. Ltd.及びSRI Europe GmbHは、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)ワコーテニス(平成26年10月1日に(株)ダンロップテニススクールに商号変更)はその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

住ゴム高砂インテグレート(株)、Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であるダンロップスポーツ(株)が、(株)キッツウエルネス(平成26年10月1日に(株)ダンロップスポーツウエルネスに商号変更)及び(株)サッポロススポーツプラザ(平成26年12月1日に(株)ダンロップスポーツプラザに商号変更)の全発行済み株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(株)ダンロップスポーツ沖縄は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蘇州中田机械有限公司、(株)フロアテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社名

(株)東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東(株)

(株)ワコーテニス(平成26年10月1日に(株)ダンロップテニススクールに商号変更)はその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)SRIウィズ、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 投資差額の処理

持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの…主として総平均法にもとづく原価法

②デリバティブ：時価法

③たな卸資産：主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	1～20年
工具、器具及び備品	1～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見積額を計上しております。

⑥売上値引引当金

一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

⑦製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引・変動金利の借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には、発生会計年度において全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が30,133百万円、退職給付に係る負債が17,018百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,396百万円増加しております。

なお、当会計基準等の適用により、前連結会計年度において連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書で区分表示しておりました「在外関係会社の年金債務調整額」は、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書においては「退職給付に係る調整累計額」、連結包括利益計算書においては「退職給付に係る調整額」として表示しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が1,110百万円増加及び退職給付に係る資産が7,777百万円減少するとともに、利益剰余金が5,570百万円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であると見込まれます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,822百万円は、「補助金収入」753百万円、「その他」2,069百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」及び「製造物賠償責任関連費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」及び「製造物賠償責任関連費用」として表示していた269百万円及び319百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	41,664百万円	49,139百万円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
従業員(住宅ローン)等	50百万円	従業員(住宅ローン)等	24百万円
Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	340	Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	406
	(3,400百万 韓国ウォン)		(3,700百万 韓国ウォン)
計	390	計	430

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	943百万円	1,073百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,455百万円	1,931百万円
支払手形及び買掛金	6,449	6,935
未払金	2,156	2,372

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売奨励金及び手数料	48,200百万円	53,052百万円
広告宣伝費及び拡販対策費	29,084	32,653
運送費、倉庫料及び梱包費	35,152	41,480
貸倒引当金繰入額	434	214
人件費	52,326	55,982
賞与引当金繰入額	1,578	1,755
役員賞与引当金繰入額	134	163
退職給付費用	2,108	1,892

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	21,822百万円	23,543百万円

※3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	92百万円	135百万円
土地	543	71

※4. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	322百万円	230百万円
機械装置及び運搬具	299	276

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸資産	北海道網走市他	土地、建物	96
遊休資産	秋田県大仙市	土地	1
処分予定資産	—	機械装置他	39

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地87百万円、機械装置12百万円、建物9百万円、その他28百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	大阪府泉大津市他	土地、建物他	103

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物93百万円、土地9百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
△521百万円	△32百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	スポーツ用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	681,100	66,260	33,249	780,609	—	780,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	337	46	402	△402	—
計	681,119	66,597	33,295	781,011	△402	780,609
セグメント利益	69,850	3,992	3,205	77,047	8	77,055
セグメント資産	749,705	56,794	28,148	834,647	32,817	867,464
その他の項目						
減価償却費	40,773	1,697	809	43,279	—	43,279
のれんの償却費	325	613	—	938	—	938
持分法適用会社への投資額	36,703	69	—	36,772	—	36,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,470	2,903	1,224	66,597	—	66,597

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△262百万円と、各セグメントに配分していない全社資産33,079百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	731,245	70,462	35,940	837,647	—	837,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	368	20	402	△402	—
計	731,259	70,830	35,960	838,049	△402	837,647
セグメント利益	78,416	3,170	4,648	86,234	17	86,251
セグメント資産	835,085	68,246	31,307	934,638	38,949	973,587
その他の項目						
減価償却費	45,323	1,931	950	48,204	—	48,204
のれんの償却額	707	659	—	1,366	—	1,366
持分法適用会社への投資額	47,623	110	—	47,733	—	47,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,650	2,429	1,771	68,850	—	68,850

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△314百万円と、各セグメントに配分していない全社資産39,263百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
382,077	150,792	89,231	158,509	780,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
138,490	150,189	28,296	316,975

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
396,143	164,829	91,534	185,141	837,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
141,654	167,782	50,519	359,955

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	136	—	—	136

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	103	—	—	103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	325	613	—	938
当期末残高	3,623	5,204	—	8,827

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	707	659	—	1,366
当期末残高	2,984	7,481	—	10,465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,257円 26銭	1,575円 82銭
1株当たり当期純利益金額	170円 76銭	202円 82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	358,844	446,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,031	33,586
(うち少数株主持分(百万円))	(29,031)	(33,586)
普通株式に係る純資産額(百万円)	329,813	413,374
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	263,043	263,043
期末の普通株式の自己株式数(千株)	715	720
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	262,328	262,323

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	44,794	53,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,794	53,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,330	262,325

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動

2月12日(木)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役の就任 (3月26日(木)付) ()内は現職
新任

3月26日(木)開催予定の定時株主総会において、次の取締役の選任についての議案を提出する。

取締役 常務執行役員	やま もと さとる 山 本 悟	(常務執行役員)
------------	--------------------	----------

2. 執行役員の就任 (3月26日(木)付) ()内は現職
新任

3月26日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出する。

執行役員	むら おか きよ しげ 村 岡 清 繁	(材料第一部長)
------	------------------------	----------

執行役員	にし の まさ つぐ 西 野 正 貢	ス ミ ト モ ラ バ ー ア コ ー ラ ス テ ィ ッ ク サ ナ イ ヴ ェ ティ ジ ャ ー レ ッ ト ア ー シ ェ (SUMITOMO RUBBER AKO LASTÍ K SANAYÍ VE TÍ CARET A.Ş . 副社長)
------	-----------------------	---

新 取 締 役 候 補 の 略 歴やま もと さとる
山 本 悟

1958年(昭和33年)6月14日生(56才)

埼玉県出身

1982年(昭和57年)	4月	当社 入社
2001年(平成13年)	1月	当社 タイヤ営業本部販売部長
2007年(平成19年)	1月	株式会社ダンロップファルケン九州 (現 ダンロップタイヤ九州株式会社) 社長
2010年(平成22年)	3月	当社 ダンロップタイヤ営業本部副本部長 当社 執行役員
2011年(平成23年)	3月	当社 ダンロップタイヤ営業本部長(現任)
2013年(平成25年)	3月	当社 常務執行役員(現任)

所有する当社株式の数 6,530株

新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

むら おか きよ しげ
村 岡 清 繁

1961年(昭和36年) 2月21日生 (53才)

兵庫県出身

1985年(昭和60年) 4月 当社 入社
2010年(平成22年) 1月 当社 材料第二部長
2012年(平成24年) 1月 当社 材料第一部長(現任)

にし の まさ つぐ
西 野 正 貢

1962年(昭和37年) 2月8日生 (53才)

岐阜県出身

1984年(昭和59年) 4月 当社 入社
2006年(平成18年) 1月 株式会社ダンロップファルケン北海道
(現 ダンロップタイヤ北海道株式会社) 社長
2010年(平成22年) 7月 ダンロップタイヤ中央株式会社 社長
2013年(平成25年) 3月 SUMITOMO RUBBER AKO LASTI K SANAYI VE TI CARET A.Ş .
スミトモ ラバール アコー ラステイク サナイ ヴェ ティジャーレット アー シェ
副社長(現任)